

事業拡大のためのキャッシュフロー戦略レポート

～ EBITDA最大化と資金持続性の両立を確認する 30年試算 / 10年標準版 ～

採用推奨: 防衛余力・返済余力・損益分岐の3点で成立

前提条件サマリー

入力期間 / 表示期間	30年 / 10年表示
初期資金	500万
年商	3,000万
売上成長率	3.0%
変動費率 / 変動費インフレ	30.0% / 2.0%
固定費 / 固定費インフレ	400万 / 2.0%
実効税率	30.0%
従業員数 / 昇給率	3人 / 2.0%
人件費総額	1,200万

設備投資

設定なし

借入

設定なし

キャッシュアウト

設定なし

人件費内訳

給与 600万 / 50%
社保・税 180万 / 15%
役員報酬 420万 / 35%

初年度サマリー

売上成長額

90万

年商 × 売上成長率

次期年商目安

3,090万

年商 + 売上成長額

変動費額

900万

年商 × 変動費率

粗利

2,100万

年商 - 変動費額

EBITDA概算

500万

粗利 - 固定費 - 人件費

概算税額

150万

営業利益概算 × 実効税率

このレポートの位置づけ

設備投資・借入返済・安定化までを確認する標準表示です。10年表示は標準版です。投資判断・返済余力・安定化までを最も見やすく確認できます。

KPIページ

このページの見方

10年表示は標準版です。投資判断・返済余力・安定化までを最も見やすく確認できます。このページでは、まず固定費負担と損益分岐を確認し、そのうえで資金余力・返済余力・投資回収を見ます。損益分岐はEBITDA基準で算定し、固定費負担 = 固定費 + 人件費で統一しています。

年間固定費負担

1,600万

固定費 + 人件費

月間固定費負担

133万

固定費 + 人件費 ÷ 12

月間変動費

75万

初年度売上ベース

限界利益率

70.0%

1 - 変動費率

月間損益分岐売上

190万

差額 60万

年間損益分岐売上

2,286万

差額 714万

安全余裕率

23.8%

売上高と損益分岐の差

最小DSCR

—

借入返済なし

最低資金残高

850万

一定水準

最終残高

4,364万

Safety Margin 3.4か月

年間利息総額

0万

最大年間利息 0万

累計EBITDA

5,520万

Bank Score 100

初期防衛資金

750万

期首の防衛ライン

最終年防衛資金

896万

表示最終期の防衛ライン

最低資金との差額

100万

防衛ラインを上回る最小差

防衛余力判定

維持

最低資金が防衛ラインを維持

収益構造

固定費負担は年間 1,600万、限界利益率は 70.0% です。売上成長より先に、固定費と人件費を吸収できる粗利構造かを見ます。

損益分岐 / 資金余力

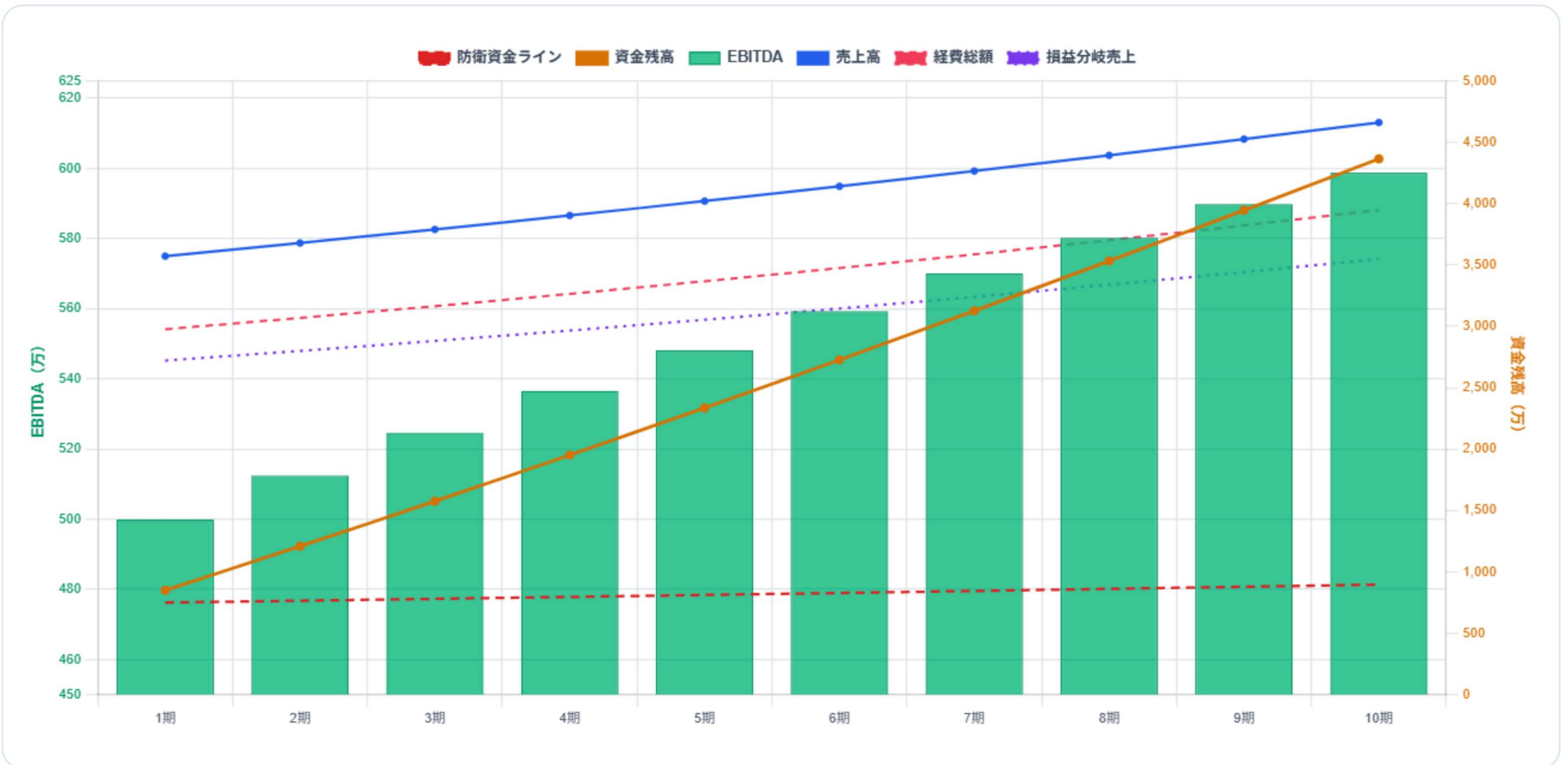
年間損益分岐売上は 2,286万です。現在売上との差は 714万、安全余裕率は 23.8% です。最低資金との差額は 100万です。

返済余力

借入返済がないため DSCR 算定対象外です。初期防衛資金 750万 → 最終年 896万の上昇も併せて確認してください。

全期間推移グラフ

10年表示は標準版です。投資判断・返済余力・安定化までを最も見やすく確認できます。主役はEBITDA・資金残高・防衛資金ラインです。売上高・経費総額に加え、損益分岐売上を補助線として重ね、借入・償却終了・設備投資・キャッシュアウトの変化点を優先表示します。



読み方

緑の縦棒でEBITDAの厚み、オレンジで資金残高、赤破線で防衛資金ラインを確認します。青線が売上高、赤線が経費総額、紫破線が損益分岐売上です。売上高が紫線を安定的に上回るか、かつ資金残高が防衛ラインを割らないかを同時に見ます。

全期間年次テーブル

10年表示は標準版です。投資判断・返済余力・安定化までを最も見やすく確認できます。表示対象期間を一覧化しています。確認用ページとして、売上・固定費負担・EBITDA・元利返済・損益分岐売上・安全余裕率・資金残高を並べ、どの期から安全圏に入るかを追える構成にしています。

期	売上高	固定費負担	EBITDA	減価償却費	利息	元利返済	損益分岐売上	安全余裕率	FCF	残高	労働分配率
1期	3,000万	1,600万	500万	0万	0万	0万	2,286万	23.8%	350万	850万	57.1%
2期	3,090万	1,632万	512万	0万	0万	0万	2,352万	23.9%	359万	1,209万	57.1%
3期	3,183万	1,665万	525万	0万	0万	0万	2,420万	24.0%	367万	1,576万	57.0%
4期	3,278万	1,698万	537万	0万	0万	0万	2,491万	24.0%	376万	1,952万	57.0%
5期	3,377万	1,732万	548万	0万	0万	0万	2,565万	24.0%	384万	2,335万	57.0%
6期	3,478万	1,767万	559万	0万	0万	0万	2,641万	24.0%	392万	2,727万	57.0%
7期	3,582万	1,802万	570万	0万	0万	0万	2,721万	24.0%	399万	3,126万	57.0%
8期	3,690万	1,838万	580万	0万	0万	0万	2,804万	24.0%	406万	3,532万	57.0%
9期	3,800万	1,875万	590万	0万	0万	0万	2,891万	23.9%	413万	3,945万	57.0%
10期	3,914万	1,912万	599万	0万	0万	0万	2,981万	23.8%	419万	4,364万	57.1%

15期を超える場合は左右二段で全期間を表示しています。読む表の役割を優先しつつ、元利返済・損益分岐売上・安全余裕率で、借入・投資後のどの期に安全圏へ入るかを確認できます。

イベント表 + 判断 + 次の一手

イベント判断一覧

期	イベント	想定キャッシュアウト	実行後残高	防衛余力	DSCR	判断コメント
						主要イベントはありません

結論帯: 採用推奨 / 防衛余力・返済余力・損益分岐の3点で成立

判断ロジックの見方

上段から順に確認します。重要度Aが未達なら、BやCが良くても採用判定は保留です。Aで防衛余力と返済余力、Bで構造持続性、Cで補足説明を整理します。

重要度A

A

まず上から順に確認。ここが崩れる場合は採用判定を先送りにします。

最低資金との差額

100万

防衛維持

期間中の最小差でも防衛ラインを維持。

最小DSCR

—

借入なし

借入返済がないため DSCR 算定対象外です。

安全余裕率

23.8%

余裕あり

売上と損益分岐売上の差。固定費吸収余力を示します。

重要度B

B

Aを満たしたうえで、構造が持続するかを確認する指標です。

年間固定費負担

1,600万

固定監視

固定費 + 人件費。重い場合は売上成長だけで吸収できません。

年間損益分岐売上

2,286万

超過

現在売上との差額 714万。

累計EBITDA

5,520万

積上可

期間全体で稼げる構造かを確認します。

重要度C

C

参考指標です。主判定ではありませんが、面談時の補足説明に使います。

年間利息総額

0万

許容

最大年間利息 0万。

平均労働分配率

57.0%

標準圏

人件費依存の強さを確認します。

Bank Score

100

参考

金融機関への説明補助として使います。

成果 / 課題

累計EBITDA：5,520万

最低資金：850万 / 平均労働分配率：57.0%

最小DSCR：— / 最大年間利息：0万

FCFが弱い年：該当なし

次の一手の補助要点

DSCR と防衛余力の同時確認

借入併用要否と利息負担見直し

償却終了後の更新投資再設計

固定費 / 人件費再設計